

ダイワ欧州輸出関連株ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	約5年間(2015年6月1日~2020年5月27日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの受益証券
	ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)(以下「欧州の取引所上場等」といいます。)(以下「欧州の株式等」といいます。) ※欧州の株式等には、欧州を本社所在地とする企業の株式および欧州の取引所上場等の不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。)を含みます。
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、欧州の株式等の中から輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 欧州の株式等のうち、以下の面で恩恵を受けると考えられる銘柄を投資対象銘柄とします。</p> <p>ⅰ. 財・サービス等の輸出</p> <p>ⅱ. 観光など非居住者による欧州域内での需要</p> <p>ⅲ. 特許使用料など知的財産がもたらす国外からの収入等</p> <p>ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 組入候補銘柄から、国および銘柄の分散、流動性等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第5期 (決算日 2017年11月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ欧州輸出関連株ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5664>

<5665>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
1期末(2015年11月27日)	円 9,544	円 0	% △ 4.6	9,654	% △ 3.5	% 91.8	% -	百万円 1,709
2期末(2016年5月27日)	8,892	0	△ 6.8	8,959	△ 7.2	95.6	-	1,531
3期末(2016年11月28日)	8,543	0	△ 3.9	8,947	△ 0.1	99.1	-	975
4期末(2017年5月29日)	10,073	0	17.9	10,421	16.5	97.3	-	603
5期末(2017年11月27日)	9,954	0	△ 1.2	10,403	△ 0.2	97.6	-	455

(注1) MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

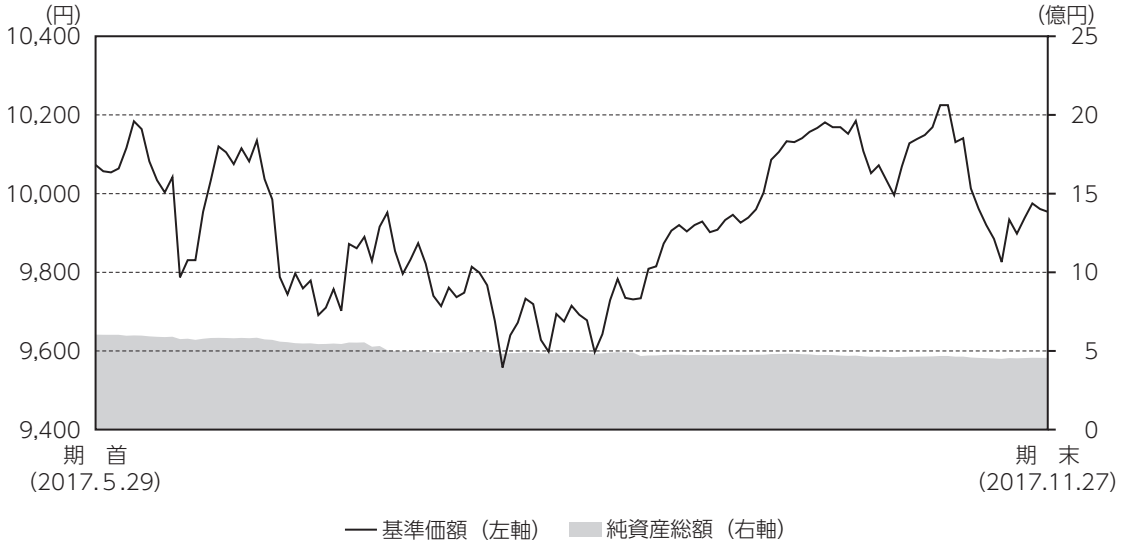
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,073円

期末：9,954円

騰落率：△1.2%

■ 基準価額の主な変動要因

欧州株式に投資した結果、基準価額は下落しました。良好なマクロ経済指標が続いたことが支援材料となったものの、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和策の縮小が市場で意識されたことなどを背景に、欧州の主要通貨が対円で上昇したことが株式市況の上値を抑える要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ欧州輸出関連株ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		M S C I ヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 株 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2017年 5月29日	円 10,073	% -	10,421	% -	% 97.3	% -
5月末	10,054	△0.2	10,405	△0.2	96.9	-
6月末	9,788	△2.8	10,181	△2.3	100.5	-
7月末	9,740	△3.3	10,115	△2.9	97.2	-
8月末	9,643	△4.3	9,952	△4.5	98.7	-
9月末	9,960	△1.1	10,371	△0.5	96.9	-
10月末	10,139	0.7	10,589	1.6	97.6	-
(期末) 2017年11月27日	9,954	△1.2	10,403	△0.2	97.6	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.5.30~2017.11.27)

■ 欧州株式市況

欧州株式市況は、ユーロ圏の良好なマクロ経済指標が支援材料となったものの、ECBが金融緩和策を縮小するとの見方が市場で意識されたことからユーロ高が進行したことや、北朝鮮の核開発をめぐる地政学リスクの高まりなどが上値を抑える要因となり、期首から2017年8月下旬にかけて軟調な展開となりました。その後、引き続きユーロ圏の景気回復を示す良好なマクロ経済指標が発表された中でユーロ高が一服したことや、良好な企業業績が発表されたことなどを背景に反発し、期首比横ばいの水準で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。

■ ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

欧州には、医療機器や産業機器などの分野で世界的な競争力を有する企業が数多く存在しています。収益環境の好転という追い風が、こうした競争力を持つ欧州企業の存在感をさらに高めていくものと思われれます。組み入れにあたっては個別企業の事業環境見通しや株価の割安感に注視し、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.5.30~2017.11.27)

■当ファンド

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないました。

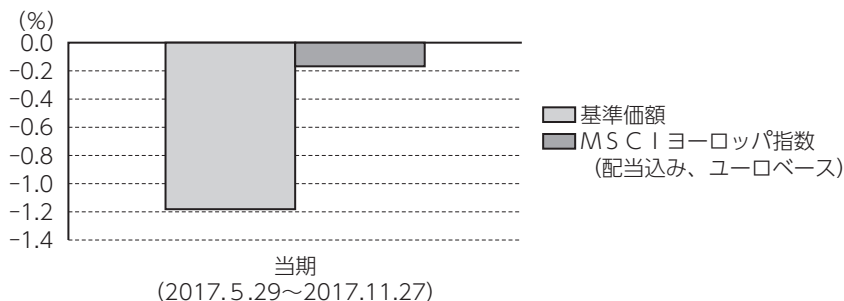
■ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

世界的な競争力を有し、世界経済の拡大を背景に利益成長が見込めるなど、外需の恩恵を受ける銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。銘柄選別にあたっては、業界平均を上回る業績拡大が期待され、バリュエーションに過熱感がない銘柄を中心に組み入れました。業種では、グローバルに事業を展開し、強い競争力を持つ銘柄を中心にヘルスケアセクターや生活必需品セクターを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、欧州企業で構成されるMSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）を掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年5月30日 ～2017年11月27日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	223

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。

■ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

インフレ率が低位にとどまる中で世界的な景気回復が続き、グローバル市場で強い競争力を持つ欧州企業にとって収益機会は拡大していると考えています。差別化できる製品・サービスを背景として高い市場占有率を持ち、厳しい価格競争を避けられる企業を中心に選別したいと考えています。組み入れにあたっては個別企業の事業環境見通しや株価の割安感に注視し、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.30~2017.11.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.888%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,920円です。
（投 信 会 社）	(43)	(0.431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(43)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0.152	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(15)	(0.152)	
有 価 証 券 取 引 税	11	0.107	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(11)	(0.107)	
そ の 他 費 用	14	0.144	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(14)	(0.141)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	1.291	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月30日から2017年11月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド	13,867	12,500	196,091	178,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年5月30日から2017年11月27日まで)

項 目	当 期
	ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	849,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	696,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド	670,895	488,671	455,539

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月27日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド	455,539	98.7
コール・ローン等、その他	5,771	1.3
投資信託財産総額	461,310	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月27日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=148.78円、1スイス・フラン=113.90円、1デンマーク・クローネ=17.88円、1スウェーデン・クローネ=13.46円、1ユーロ=133.05円です。

(注3) ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（664,557千円）の投資信託財産総額（665,818千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	915,699,320円
コール・ローン等	5,218,014
ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド(評価額)	455,539,494
未収入金	454,941,812
(B) 負債	459,919,395
未払金	455,423,490
未払信託報酬	4,482,404
その他未払費用	13,501
(C) 純資産総額(A - B)	455,779,925
元本	457,903,810
次期繰越損益金	△ 2,123,885
(D) 受益権総口数	457,903,810口
1万口当り基準価額(C / D)	9,954円

*期首における元本額は599,547,453円、当期中における追加設定元本額は332,485円、同解約元本額は141,976,128円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,954円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,123,885円です。

ダイワ欧州輸出関連株ファンド（為替ヘッジあり）

■損益の状況

当期 自2017年5月30日 至2017年11月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,216円
受取利息	148
支払利息	△ 1,364
(B) 有価証券売買損益	△ 981,764
売買益	44,834,171
売買損	△45,815,935
(C) 信託報酬等	△ 4,495,905
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 5,478,885
(E) 前期繰越損益金	10,135,893
(F) 追加信託差損益金	△ 6,780,893
(配当等相当額)	(90,150)
(売買損益相当額)	(△ 6,871,043)
(G) 合計(D + E + F)	△ 2,123,885
次期繰越損益金(G)	△ 2,123,885
追加信託差損益金	△ 6,780,893
(配当等相当額)	(90,150)
(売買損益相当額)	(△ 6,871,043)
分配準備積立金	10,135,893
繰越損益金	△ 5,478,885

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	90,150
(d) 分配準備積立金	10,135,893
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,226,043
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,226,043
(h) 受益権総口数	457,903,810口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式先 物率 比	純資 産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1期末(2015年11月27日)	円 9,113	円 0	% △ 8.9	9,243	% △ 7.6	% 93.1	% -	百万円 325
2期末(2016年5月27日)	7,866	0	△13.7	8,095	△12.4	95.8	-	269
3期末(2016年11月28日)	7,114	0	△ 9.6	7,850	△ 3.0	98.2	-	177
4期末(2017年5月29日)	8,671	0	21.9	9,530	21.4	98.1	-	209
5期末(2017年11月27日)	8,973	0	3.5	10,184	6.9	97.6	-	210

(注1) MSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

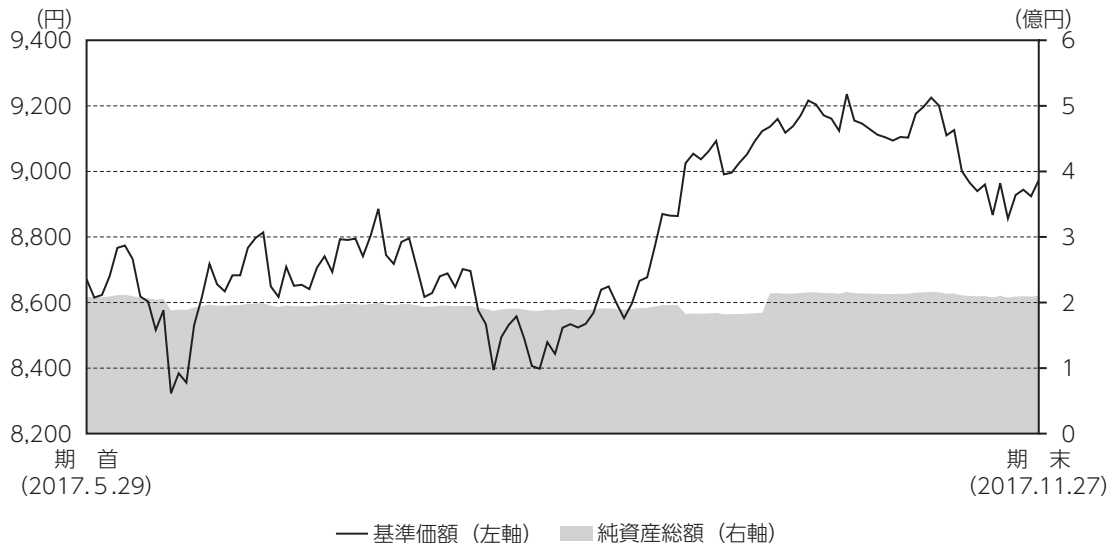
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,671円

期末：8,973円

騰落率：3.5%

■ 基準価額の主な変動要因

欧州株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。良好なマクロ経済指標やECB（欧州中央銀行）による金融緩和策の縮小が市場で意識されたことなどを背景に、欧州の主要通貨が対円で上昇したことが主な要因となりました。株式市況は、通貨高が上値を抑える要因となり、期を通じては横ばい圏での推移となったため、基準価額への影響は限定的でした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I ヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 株 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2017年 5月29日	円 8,671	% -	9,530	% -	% 98.1	% -
5 月末	8,623	△0.6	9,488	△0.4	98.1	-
6 月末	8,649	△0.3	9,586	0.6	99.1	-
7 月末	8,617	△0.6	9,649	1.2	98.4	-
8 月末	8,568	△1.2	9,617	0.9	97.4	-
9 月末	9,052	4.4	10,137	6.4	97.4	-
10月末	9,103	5.0	10,264	7.7	98.1	-
(期末) 2017年11月27日	8,973	3.5	10,184	6.9	97.6	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.5.30~2017.11.27)

■ 欧州株式市況

欧州株式市況は、ユーロ圏の良好なマクロ経済指標が支援材料となったものの、ECBが金融緩和策を縮小するとの見方が市場で意識されたことからユーロ高が進行したことや、北朝鮮の核開発をめぐる地政学リスクの高まりなどが上値を抑える要因となり、期首から2017年8月下旬にかけて軟調な展開となりました。その後、引き続きユーロ圏の景気回復を示す良好なマクロ経済指標が発表された中でユーロ高が一服したことや、良好な企業業績が発表されたことなどを背景に反発し、期首比横ばいの水準で期末を迎えました。

■ 為替相場

為替相場は、ユーロ圏の景気回復を示す良好なマクロ経済指標が発表されたことや、ECBが金融緩和策を縮小するとの見方が市場で意識され金利が上昇したことなどを背景に、ユーロは対円で上昇しました。英ポンドは、英国のEU（欧州連合）離脱協議の難航が意識されたものの、政策金利が引き上げられたこともあり、対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

欧州には、医療機器や産業機器などの分野で世界的な競争力を有する企業が数多く存在しています。収益環境の好転という追い風が、こうした競争力を持つ欧州企業の存在感をさらに高めていくものと思われます。組み入れにあたっては個別企業の事業環境見通しや株価の割安感に注視し、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.5.30~2017.11.27)

■当ファンド

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

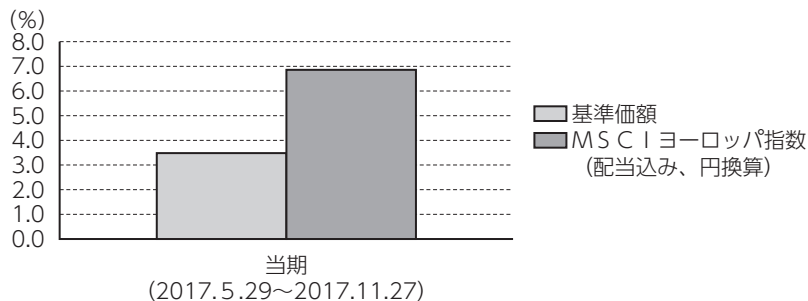
■ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

世界的な競争力を有し、世界経済の拡大を背景に利益成長が見込めるなど、外需の恩恵を受ける銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。銘柄選別にあたっては、業界平均を上回る業績拡大が期待され、バリュエーションに過熱感がない銘柄を中心に組み入れました。業種では、グローバルに事業を展開し、強い競争力を持つ銘柄を中心にヘルスケアセクターや生活必需品セクターを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、欧州企業で構成されるMSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）を掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年5月30日 ～2017年11月27日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	218

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

インフレ率が低位にとどまる中で世界的な景気回復が続き、グローバル市場で強い競争力を持つ欧州企業にとって収益機会は拡大していると考えています。差別化できる製品・サービスを背景として高い市場占有率を持ち、厳しい価格競争を避けられる企業を中心に選別したいと考えています。組み入れにあたっては個別企業の事業環境見通しや株価の割安感に注視し、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.30~2017.11.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0.888%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,808円です。
（投 信 会 社）	(38)	(0.431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.161	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(14)	(0.161)	
有 価 証 券 取 引 税	10	0.112	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(10)	(0.112)	
そ の 他 費 用	13	0.148	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(13)	(0.145)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	1.308	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ欧州輸出関連株ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年5月30日から2017年11月27日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド	31,170	29,470	39,879	35,920

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年5月30日から2017年11月27日まで）

項 目	当 期
	ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	849,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	696,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド	234,174	225,465	210,178

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月27日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド	210,178	99.1
コール・ローン等、その他	1,857	0.9
投資信託財産総額	212,036	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月27日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=148.78円、1スイス・フラン=113.90円、1デンマーク・クローネ=17.88円、1スウェーデン・クローネ=13.46円、1ユーロ=133.05円です。

（注3）ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（664,557千円）の投資信託財産総額（665,818千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	212,036,193円
コール・ローン等	1,747,537
ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド(評価額)	210,178,656
未収入金	110,000
(B) 負債	1,778,889
未払信託報酬	1,773,612
その他未払費用	5,277
(C) 純資産総額(A - B)	210,257,304
元本	234,323,380
次期繰越損益金	△ 24,066,076
(D) 受益権総口数	234,323,380口
1万口当り基準価額(C / D)	8,973円

* 期首における元本額は241,134,549円、当期中における追加設定元本額は35,643,134円、同解約元本額は42,454,303円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,973円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は24,066,076円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月30日 至2017年11月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 155円
受取利息	4
支払利息	△ 159
(B) 有価証券売買損益	7,278,446
売買益	7,926,131
売買損	△ 647,685
(C) 信託報酬等	△ 1,778,889
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,499,402
(E) 前期繰越損益金	△21,221,887
(F) 追加信託差損益金	△ 8,343,591
(配当等相当額)	(809,995)
(売買損益相当額)	(△ 9,153,586)
(G) 合計(D + E + F)	△24,066,076
次期繰越損益金(G)	△24,066,076
追加信託差損益金	△ 8,343,591
(配当等相当額)	(809,995)
(売買損益相当額)	(△ 9,153,586)
分配準備積立金	4,318,822
繰越損益金	△20,041,307

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	937,742円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	809,995
(d) 分配準備積立金	3,381,080
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,128,817
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,128,817
(h) 受益権総口数	234,323,380口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2017年11月27日）

（計算期間 2017年5月30日～2017年11月27日）

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）（以下「欧州の取引所上場等」といいます。）の株式等（以下「欧州の株式等」といいます。） ※欧州の株式等には、欧州を本社所在地とする企業の株式および欧州の取引所上場等の不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）を含みます。
運用方法	①主として、欧州の株式等の中から輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 欧州の株式等のうち、以下の面で恩恵を受けると考えられる銘柄を投資対象銘柄とします。 i. 財・サービス等の輸出 ii. 観光など非居住者による欧州域内での需要 iii. 特許使用料など知的財産がもたらす国外からの収入 等 ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、組入候補銘柄を選定します。 ハ. 組入候補銘柄から、国および銘柄の分散、流動性等を考慮してポートフォリオを構築します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

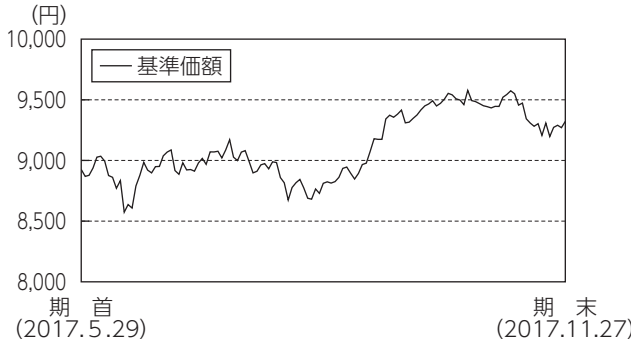
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2017年5月29日	8,926	-	9,530	-	98.1	-
5月末	8,878	△0.5	9,488	△0.4	98.1	-
6月末	8,917	△0.1	9,586	0.6	99.1	-
7月末	8,898	△0.3	9,649	1.2	98.3	-
8月末	8,861	△0.7	9,617	0.9	97.4	-
9月末	9,375	5.0	10,137	6.4	97.5	-
10月末	9,445	5.8	10,264	7.7	98.1	-
(期末)2017年11月27日	9,322	4.4	10,184	6.9	97.6	-

(注1) MSCIヨーロッパ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数(配当込み、ユーロベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIヨーロッパ指数(配当込み、ユーロベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,926円 期末：9,322円 騰落率：4.4%

【基準価額の主な変動要因】

欧州株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。良好なマクロ経済指標やECB(欧州中央銀行)による金融緩和策の縮小が市場で意識されたことなどを背景に、欧州の主要通貨が対円で上昇したことが主な要因となりました。株式市況は、通貨高が上値を抑える要因となり、期を通じては横ばい圏での推移となったため、基準価額への影響は限定的でした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市況は、ユーロ圏の良好なマクロ経済指標が支援材料となったものの、ECBが金融緩和策を縮小するとの見方が市場で意識されたことからユーロ高が進行したことや、北朝鮮の核開発をめぐる地政学リスクの高まりなどが上値を抑える要因となり、期首か

ら2017年8月下旬にかけて軟調な展開となりました。その後、引き続きユーロ圏の景気回復を示す良好なマクロ経済指標が発表された中でユーロ高が一服したことや、良好な企業業績が発表されたことなどを背景に反発し、期首比横ばいの水準で期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、ユーロ圏の景気回復を示す良好なマクロ経済指標が発表されたことや、ECBが金融緩和策を縮小するとの見方が市場で意識され金利が上昇したことなどを背景に、ユーロは対円で上昇しました。英ポンドは、英国のEU(欧州連合)離脱協議の難航が意識されたものの、政策金利が引き上げられたこともあり、対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

欧州には、医療機器や産業機器などの分野で世界的な競争力を有する企業が数多く存在しています。収益環境の好転という追い風が、こうした競争力を持つ欧州企業の実在感をさらに高めていくものと思われます。組み入れにあたっては個別企業の事業環境見通しや株価の割安感に注視し、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

世界的な競争力を有し、世界経済の拡大を背景に利益成長が見込めるなど、外需の恩恵を受ける銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。銘柄選別にあたっては、業界平均を上回る業績拡大が期待され、バリュエーションに過熱感がない銘柄を中心に組み入れました。業種では、グローバルに事業を展開し、強い競争力を持つ銘柄を中心にヘルスケアセクターや生活必需品セクターを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数には、欧州企業で構成されるMSCIヨーロッパ指数(配当込み、円換算)を掲載しております。

《今後の運用方針》

インフレ率が低位にとどまる中で世界的な景気回復が続き、グローバル市場で強い競争力を持つ欧州企業にとって収益機会が拡大していると考えています。差別化できる製品・サービスを背景として高い市場占有率を持ち、厳しい価格競争を避けられる企業を中心に選別したいと考えています。組み入れにあたっては個別企業の事業環境見通しや株価の割安感に注視し、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	14円 (14)
有価証券取引税 (株式)	10 (10)
その他費用 (保管費用)	13 (13)
合計	37

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2017年5月30日から2017年11月27日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	イギリス	百株	千イギリス・ポンド	百株	千イギリス・ポンド
		414.8 (-)	776 (-)	404.5	674
	スイス	百株	千スイス・フラン	百株	千スイス・フラン
		17.2 (-)	327 (△ 0)	119.2	1,134
	デンマーク	百株	千デンマーク・クローネ	百株	千デンマーク・クローネ
		16.8 (-)	1,037 (-)	19	824
スウェーデン	百株	千スウェーデン・クローネ	百株	千スウェーデン・クローネ	
	28 (40)	635 (-)	46	400	
国	ユーロ (アイルランド)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 (-)	千ユーロ (-)
	19	-	19	58	
	ユーロ (オランダ)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 (-)	千ユーロ (-)
	58	-	58	275	

■主要な売買銘柄

株式

(2017年5月30日から2017年11月27日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (イギリス)	千株	千円	円	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN (スイス)	千株	千円	円
LEGRAND SA (フランス)	2.95	22,512	7,631	NESTLE SA-REG (スイス)	2.08	56,668	27,244
PANDORA A/S (デンマーク)	2.41	19,431	8,062	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (イギリス)	3.17	29,957	9,450
COMPASS GROUP PLC (イギリス)	1.68	18,269	10,874	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES (ドイツ)	3.8	28,776	7,572
RECKITT BENCKISER GROUP PLC (イギリス)	7.18	16,946	2,360	UNILEVER NV-CVA (オランダ)	2.6	21,603	8,309
IMPERIAL BRANDS PLC (イギリス)	1.56	16,925	10,849	SAP SE (ドイツ)	3.2	21,238	6,636
FRESENIUS SE & CO KGAA (ドイツ)	3.33	16,336	4,905	SIEMENS AG-REG (ドイツ)	1.7	20,106	11,827
RENAULT SA (フランス)	1.6	15,392	9,620	STRAUMANN HOLDING AG-REG (スイス)	1.18	18,695	15,843
ORPEA (フランス)	1.42	14,743	10,382	SANOFI (フランス)	0.26	17,433	67,051
KRONES AG (ドイツ)	1	13,566	13,566	ABB LTD-REG (スイス)	1.36	14,830	10,904
	1	13,395	13,395		5.3	14,345	2,706

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千円	千円		
BRITVIC PLC	140	110	83	12,462	生活必需品	
BAE SYSTEMS PLC	180	150	81	12,095	資本財・サービス	
GLAXOSMITHKLINE PLC	73	94.1	122	18,165	ヘルスケア	
ULTRA ELECTRONICS HLDGS PLC	19	—	—	—	資本財・サービス	
CONVATEC GROUP PLC	100	—	—	—	ヘルスケア	
SOPHOS GROUP PLC	—	45	27	4,161	情報技術	
DIAGEO PLC	54	51	133	19,898	生活必需品	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	9	14.6	94	14,054	生活必需品	
ASTRAZENECA PLC	18	29	144	21,499	ヘルスケア	
ASHTED GROUP PLC	50	42	80	11,991	資本財・サービス	
SAGE GROUP PLC/THE	—	55	44	6,583	情報技術	
IMPERIAL BRANDS PLC	32	45.3	141	21,105	生活必需品	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	32	23.5	117	17,495	生活必需品	
SHIRE PLC	14	—	—	—	ヘルスケア	
COMPASS GROUP PLC	—	71.8	108	16,130	一般消費財・サービス	
イギリス・ボンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	721 12銘柄	731.3 12銘柄	1,180 <26.4%>	175,643	
(スイス)	百株	百株	千円	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	19.2	—	—	—	ヘルスケア	
ABB LTD-REG	53	—	—	—	資本財・サービス	
NESTLE SA-REG	55	24.7	210	23,969	生活必需品	
FISCHER (GEORG)-REG	0.5	1.1	137	15,623	資本財・サービス	
AMS AG	10	6.1	66	7,573	情報技術	
NOVARTIS AG-REG	36	40.7	339	38,661	ヘルスケア	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	2.8	1.9	139	15,862	ヘルスケア	
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	176.5 7銘柄	74.5 5銘柄	892 <15.3%>	101,691	
(デンマーク)	百株	百株	千円	千円		
NOVO NORDISK A/S-B	10	—	—	—	ヘルスケア	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	5	—	—	—	資本財・サービス	
PANDORA A/S	12	24.8	1,390	24,853	一般消費財・サービス	
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	27 3銘柄	24.8 1銘柄	1,390 <3.7%>	24,853	
(スウェーデン)	百株	百株	千円	千円		
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	40	—	—	—	素材	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	—	62	1,531	20,612	生活必需品	
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	40 1銘柄	62 1銘柄	1,531 <3.1%>	20,612	
ユーロ (アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
CRH PLC	36	17	50	6,684	素材	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	36 1銘柄	17 1銘柄	50 <1.0%>	6,684	
ユーロ (オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	22	—	—	—	ヘルスケア	
UNILEVER NV-CVA	55	23	111	14,831	生活必需品	
ASML HOLDING NV	4	—	—	—	情報技術	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	81 3銘柄	23 1銘柄	111 <2.2%>	14,831	
ユーロ (ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	11	5.9	58	7,723	生活必需品	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	11 1銘柄	5.9 1銘柄	58 <1.2%>	7,723	

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ (ルクセンブルグ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
STABILUS SA	16	20.9	157	20,989	資本財・サービス	
ARCELORMITTAL	50	—	—	—	素材	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	66 2銘柄	20.9 1銘柄	157 <3.2%>	20,989	
ユーロ (フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KERING	3.6	1.9	74	9,896	一般消費財・サービス	
DANONE	7	—	—	—	生活必需品	
LEGRAND SA	—	21.1	131	17,481	資本財・サービス	
PERNOD RICARD SA	8.5	6.7	86	11,557	生活必需品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	7.1	3.7	92	12,287	一般消費財・サービス	
ACCOR SA	31	30.57	127	17,007	一般消費財・サービス	
CAPGEMINI SE	7	11	111	14,833	情報技術	
ORPEA	—	10	100	13,424	ヘルスケア	
RENAULT SA	13	16.9	145	19,308	一般消費財・サービス	
SANOFI	32	18.4	142	18,960	ヘルスケア	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	109.2 8銘柄	120.27 9銘柄	1,012 <20.2%>	134,757	
ユーロ (ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BAYER AG-REG	19	16	172	22,937	ヘルスケア	
SIEMENS AG-REG	21	9.9	112	15,022	資本財・サービス	
FRESENIUS SE & CO KGAA	9	23.9	145	19,321	ヘルスケア	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	—	14.5	81	10,813	情報技術	
SAP SE	17	—	—	—	情報技術	
KOENIG & BAUER AG	10	22.4	146	19,500	資本財・サービス	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	3	—	—	—	ヘルスケア	
DAWILER AG-REGISTERED SHARES	26	—	—	—	一般消費財・サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	50	27.7	68	9,108	情報技術	
KRONES AG	—	4	43	5,766	資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	155 8銘柄	118.4 7銘柄	770 <15.4%>	102,470	
ユーロ (スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AMADEUS IT GROUP SA	18	10.3	63	8,426	情報技術	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	18 1銘柄	10.3 1銘柄	63 <1.3%>	8,426	
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SALINI IMPREGILO SPA	200	249.4	76	10,180	資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	200 1銘柄	249.4 1銘柄	76 <1.5%>	10,180	
ユーロ (フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
NOKIA OYJ	230	165	70	9,352	情報技術	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	230 1銘柄	165 1銘柄	70 <1.4%>	9,352	
ユーロ (オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
PALFINGER AG	13	24.3	88	11,800	資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	13 1銘柄	24.3 1銘柄	88 <1.8%>	11,800	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	919.2 27銘柄	754.47 24銘柄	2,459 <49.2%>	327,216	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,883.7 50銘柄	1,647.07 43銘柄	650.017 <97.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	650,017	97.6
コール・ローン等、その他	15,800	2.4
投資信託財産総額	665,818	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月27日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=148.78円、1スイス・フラン=113.90円、1デンマーク・クローネ=17.88円、1スウェーデン・クローネ=13.46円、1ユーロ=133.05円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(664,557千円)の投資信託財産総額(665,818千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	665,818,427円
コール・ローン等	14,837,038
株式(評価額)	650,017,549
未収配当金	963,840
(B) 負債	110,000
未払解約金	110,000
(C) 純資産総額(A - B)	665,708,427
元本	714,136,614
次期繰越損益金	△ 48,428,187
(D) 受益権総口数	714,136,614口
1万口当り基準価額(C/D)	9,322円

* 期首における元本額は905,069,530円、当期中における追加設定元本額は45,038,206円、同解約元本額は235,971,122円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ欧州輸出関連株ファンド(為替ヘッジあり)488,671,417円、ダイワ欧州輸出関連株ファンド(為替ヘッジなし)225,465,197円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,322円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は48,428,187円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月30日 至2017年11月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,386,082円
受取配当金	4,387,411
受取利息	485
支払利息	△ 1,814
(B) 有価証券売買損益	26,426,796
売買益	78,291,530
売買損	△51,864,734
(C) その他費用	△ 1,013,894
(D) 当期損益金(A + B + C)	29,798,984
(E) 前期繰越損益金	△97,210,087
(F) 解約差損益金	22,051,122
(G) 追加信託差損益金	△ 3,068,206
(H) 合計(D + E + F + G)	△48,428,187
次期繰越損益金(H)	△48,428,187

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。